

事務事業名		交通安全対策事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 40 年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237) 内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	2	1	9	交通安全対策事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進								

法令根拠 芽室町交通安全指導員設置条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 啓発活動参加人数	人
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

全町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

交通安全意識の高揚を図り、交通事故に遭わない、起こさない意識を定着させ、交通事故の抑制を図る。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 交通事故発生件数	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

交通事故件数を0件に近づけることで、町民の日常生活の安全安心が確保される。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 直近10年間の最小事故発生件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,627,546	1,970,342	1,807,000	1,807,000			
	事業費計(A)	円	1,627,546	1,970,342	1,807,000	1,807,000			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3033	0.2200					
人 件 費	人件費計(B)	円	2,463,754	1,812,706					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,091,300	3,783,048	1,807,000	1,807,000			
活動指標		(1) 人	416	367	400	400			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	18,950	18,809	18,809	18,809			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 件	25	14	10	10			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 件	18	14	10	10			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和40年代に交通事故が急増したことから、事故を減らし、安全安心な町を目指して開始したもの。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死者数は減少傾向にある。

しかし、物損事故の発生件数は、毎年500件前後であり、一歩間違えば死亡事故に繋がる事故も発生している。

特に高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、交通安全対策を講じていく必要がある。

事務事業名	交通安全対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 町民の交通マナーの悪さ(路上駐車等)を指摘する意見等が多い。 また、信号機や横断歩道等の設置要望も年間数件寄せられている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 事故防止対策は個人の努力が不可欠であるが、事故防止に向けた啓発活動や事故防止対策は、全町民で取り組む事業であり、町の関与は不可欠である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象が全町民のため、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 交通事故防止対策や交通安全啓発活動は日々の対応が不可欠であり、継続して行うことにより効果が現われるものと考える。 また、これに関連する他事業がないことから統廃合することはできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最低限な事業費及び業務時間で対応していることから、さらなる削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 交通安全対策は、受益が発生するものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	高齢者の交通事故防止のため、老人クラブに呼び掛け、例会等に併せた交通安全講話の開催や、民間団体が主催する交通安全教室の参加協力の実施。 また、幼稚園から中学生までの児童生徒に対する交通安全教室の実施方法を工夫し実施。		削減	維持	増加
		向上	○		
		維持			
		低下			
30年度以降の取組	今後も各年齢層に合わせ交通安全啓発活動を実施する。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

信号機や横断歩道の設置要望については警察機関では対応できないのが現状であり、個人の意識啓発や地域での啓発活動など、ソフト面の対応を充実させることを目的に取り組む。
 また、路上駐車をはじめとする交通違反等については、警察と協力しながら対応する。

事務事業名		防犯対策事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 37 年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237) 内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	2	1	9	防犯対策事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進								

法令根拠

—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

防犯診断や街頭指導、巡回活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	広報、啓発資料の利用	件
②	防犯診断、街頭指導、巡回	回
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

全町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	全町民	人
②		
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

防犯協会活動、地区防犯協会連合会との連携、資料の活用により町民の防犯意識の向上を推進する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	犯罪件数	件
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

防犯に対して地域力を高め、犯罪の大半を占める窃盗犯罪を減らす。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	犯罪(窃盗)件数	件
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	602,255	724,000	686,000	686,000			
	事業費計(A)	円	602,255	724,000	686,000	686,000			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
人 件 費	人工数(業務量)	年間	0.2100	0.1300					
	人件費計(B)	円	1,705,864	1,071,144					
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,308,119	1,795,144	686,000	686,000			
活動指標	(1)	件	11	6	6	6			
	(2)	回	54	43	43	43			
	(3)								
対象指標	(1)	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	件	86	54	54	54			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	件	70	38	38	38			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民の防犯意識を高め、犯罪被害を防ぐために開始

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

近年、高齢者を対象とした詐欺が多く発生しており、町内においてもここ数年で詐欺被害に遭われた方もいる。このことから、町全体として防犯意識の啓発に取り組む必要がある。

事務事業名	防犯対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 防犯犯罪は個人の問題であるが、町全体として防犯意識啓発を実施しながら個人の意識醸成を行う必要があり、その活動を担う町防犯協会に対する支援等は町が行うべきものと考えている。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象が全町民のため、拡大・縮小することはできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 防犯パトロールや地域への診断活動を実施しながら、継続した町民への防犯意識醸成を行うことは必要な事業と考えることから、廃止・休止・統合を行なうべきではない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 当該事業の費用は、関連団体への負担金や町防犯協会への活動支援としての交付金であり、削減できない。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 特定の地域や人が受益を受ける事業ではない。また、対象者に費用負担を求めるものでもない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 団体の活動方法や防犯対策事業の実施主体等も含めて、当該団体のあり方について検討する。 自転車の盗難防止や地域の防犯対策向上に向け対応する。	改革・改善実施の方向性																								
		業務改善		2.改革・改善による期待成果																						
29年度以降の取組				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
	防犯対策向上に向け事業を進める。																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		少年補導員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 40 年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237) 内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	2	1	9	少年補導員会運営事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進							

法令根拠

—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

街頭指導、防犯巡視活動を通して、青少年の生活安全意識の啓発を図っていく。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

青少年

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

青少年の非行を防ぐのは、個人の意識であることを自覚するようにしたい。初発型犯罪である万引きを抑制すること及び自転車盗難を防ぐ啓発も実施する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

巡回指導を通して、地域での青少年非行防止、青少年の健全育成を図り、万引き、自転車盗難を減らす。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	巡視指導	件
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	小中高生	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	万引き、自転車窃盗件数	件
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	犯罪(窃盗)の件数	件
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	327,000	251,000	219,000	219,000			
	事業費計(A)	円	327,000	251,000	219,000	219,000			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2000	0.1700					
人 件 費	人件費計(B)	円	1,624,632	1,400,727					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,951,632	1,651,727	219,000	219,000			
活動指標	(1)	件	52	41	41	41			
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	人	2,790	2,343	2,343	2,343			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	件	10	5	5	5			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	件	70	38	38	38			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町の防犯活動において、主に青少年の指導を目的として事業を開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

北海道の非行少年総数は、平成23年度以降数年にわたり減少している。万引きや喫煙などの行為は、一時的に増加したもの、現在は減少傾向である。また、携帯サイトを使った犯罪や危険ドラッグ使用など、麻薬乱用に興味本位で関与する例が全国的に発生していることから、芽室町内では発生していないものの、意識啓発は必要であると考えている。

事務事業名	少年補導員会運営事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 青少年への健全育成活動は、学校や教育委員会と連携しながら取り組むべき事業であり、その事業を担っている町少年補導員会への支援等については、町が行うべきと考える。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 小中高生が対象であることから、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 パトロールをはじめとする児童生徒への関わりを行いながら、継続した青少年への非行防止意識醸成を行うことは必要と考えることから、事業の廃止、休止、統廃合を行るべきではない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 当該事業の費用については、町少年補導員会への活動支援としての交付金であり、削減することはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 特定の地域や人が受益を受ける事業ではない。 また、対象者に費用負担を求めるものでもない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 団体の活動方法や事業の実施主体を等を含め、団体のあり方について検討を進めていく。 また、駅前や複合施設の巡回活動地域の防犯対策向上に向けた対応を行っていく。	改革・改善実施の方向性																				
		業務改善		2.改革・改善による期待成果																		
29年度以降の取組	青少年の非行防止に向けた事業を進める。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト	コスト			削減	維持	増加	向上		○		成果維持			低下			
コスト	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
	成果維持																					
	低下																					
※町民等の意見・要望に対する検討結果																						

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 18 日

事務事業名		国民保護対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	地域安全係	課長名	安田 敦史	担当者名	梅森 祐之	内線 (237)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり 安全安心に暮らせる生活環境づくり 災害に強いまちづくりの推進	根拠 法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						

〔事業の概要〕

芽室町国民保護計画に基づき、武力攻撃事態等に際して町民の保護を行う体制等の整備を関係機関と協力し進め
る。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

国民保護措置に必要な知識習得のための研修や、武力攻撃事態等対処能力向上のための保護措置訓練を国・道
が実施する訓練に合わせて取り組む。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0060	0.0100	
	人件費計(B)	円	48,739	82,396	
	トータルコスト(A)+(B)	円	48,739	82,396	0

事務事業名		災害見舞金給付事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 47 年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237) 内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			予算科目	一般	3	3	災害見舞金給付事業	
	施策名	災害に強いまちづくりの推進								

法令根拠 芽室町災害見舞金支給規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

災害、交通事故で亡くなられた方の遺族や火災により家屋に被害を受けた方に見舞金を支給する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 支給可能件数	件
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

災害、交通事故で亡くなられた方の遺族や火災により家屋に被害を受けた町民。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 全町民	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象者に対し、町から災害見舞金を支給する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 見舞金支給件数	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

対象者に対して災害見舞金を支給することにより、町としての意を伝える。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 見舞金支給訪問件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	60,000	6,105,000	60,000	60,000			
	事業費計(A)	円	60,000	6,105,000	60,000	60,000			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0080	0.0213					
人 件 費	人件費計(B)	円	64,985	175,503					
	トータルコスト(A)+(B)	円	124,985	6,280,503	60,000	60,000			
活動指標		(1) 件	2	5	2	2			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	18,950	18,809	18,809	18,809			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 件	2	5	2	2			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	2	5	2	2			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

災害もしくは交通事故により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給することを制度化した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

近年は気象状況の変化も大きく、異常気象などによる自然災害や地震等による災害等も懸念されるところである。

事務事業名	災害見舞金給付事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 本事業は、災害等により被害を受けた方への応急的措置として対応するものであり、その対応は町が行うべきものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 全町民を対象としており、拡大、縮小ができない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 当該事業は、成果向上を求める事業ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町としての意思を伝えるもの事業であるため、廃止、休止、統廃合することはできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 最低限の経費を予算計上しており、削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 被災者への応急的措置であることから、費用負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	現行事業の維持・継続	改革・改善実施の方向性																									
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
29年度以降の取組	現行事業の維持・継続																										
※町民等の意見・要望に対する検討結果																											

事務事業名		子どもの安全・安心確保対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 20 年度から年度まで	
所属部門	総務課 地域安全係		課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	梅森 祐之 (237)		内線	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	2	1	9	子どもの安全・安心確保対策事業	
	施策名	防犯対策と交通安全の推進								

法令根拠 芽室町交通安全指導員設置条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

子どもの見守り活動と、子どもへの不審者への声掛け事案等情報の発信

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 不審者情報等受理と発信	件
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

子ども(幼児・児童及び生徒)

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 子ども(幼児・児童及び生徒)	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

子どもの安全安心を確保する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 不審者情報受信希望者	人
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

子どもの安全安心を確保する。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 町内での不審者情報件数(児童生徒等当事者)	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	121,387	70,000	93,000	93,000			
	一般財源	円	12,232,638	12,739,490	13,603,000	13,603,000			
	事業費計(A)	円	12,354,025	12,809,490	13,696,000	13,696,000			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3780	0.2800					
	人件費計(B)	円	3,070,554	2,307,080					
トータルコスト(A)+(B)		円	15,424,579	15,116,570	13,696,000	13,696,000			
活動指標		(1) 件	2	2	2	2			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	3,556	2,333	2,333	2,333			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	1,586	1,712	2,000	2,500			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 件	2	2	0	0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

不審者に関する情報をFAXにより学校や学校近隣町内会へ配信していたが、事件性質上、速やかに多くの人に知らせるため、メール配信希望者に平成19年6月からメール配信を開始している。

また、児童生徒等が交通事故に遭う危険から守ること、交通マナーの指導等を行うことを目的とし、専任交通指導員を配置し、児童生徒の登下校時の安全確保を図っている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

交通事故等から児童生徒を守ること、児童生徒自らが交通マナーを学んで事故に遭わないようすることを目的として、12人の専任交通指導員を配置しているところであり、ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えているところである。

また、町内でもここ数年、不審者情報等が寄せられており、安心メールの登録をはじめとした安全確保対策を継続して取り組んでいく必要がある。

事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】		
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	当事業は、交通安全確保や不審者対策を行う事業であり、将来を担う児童生徒を守る上でも町が施策として取り組むため。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】		
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象が幼児・児童及び生徒であるため、拡大・縮小できない。		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】		
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか			
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】		
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	町民に対し、不審者情報等を配信することは、町以外に行うことができない。また、児童生徒の交通安全確保対策についても、他に行っている事業はない。		
公正性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】		
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	専任交通指導員に対する報酬及び被服購入費であることから、削減できない。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】		
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	児童生徒の安全確保を目的とするものである。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																										
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																								
29 年度 の 取 組	学校、PTA及び地域と連携を図りながら、児童生徒の交通安全対策等への支援を行っていく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">業務改善</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務改善		コスト					削減	維持	増加	成 果	向上	○			維持				低下			
業務改善		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成 果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
学校、PTA及び地域と連携を図りながら、児童生徒の交通安全対策等への支援を行っていく。																										
30 年度 以 降 の 取 組	※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

事務事業名		地域防災対策事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 37 年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237) 内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	8	1	3	地域防災対策事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進								

法令根拠 災害対策基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

茅室町地域防災計画に基づき、防災対策整備及び備蓄品の配備、管理を進める。

また、様々な訓練を実施し、地域防災対策の推進を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民の防災意識を高め、個々において自主防災対策が図れるよう推進する。

また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

災害時の町の対応と、町民が行う自主防災活動により、災害時の被害を最小限にとどめる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 防災訓練	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 全町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 防災訓練参加人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 自主防災組織設立団体数	団体
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	23,500,000		4,300,000	4,300,000			
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円	1,974,510	297,756	3,174,000	3,174,000			
投 入 量	一 般 財 源	円	60,097,241	93,859,115	21,332,000	21,332,000			
	事業費計(A)	円	85,571,751	94,156,871	28,806,000	28,806,000			
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.8880	1.9200					
	人件費計(B)	円	7,213,366	15,819,978					
	トータルコスト(A)+(B)	円	92,785,117	109,976,849	28,806,000	28,806,000			
活動指標	(1)	回	2	0	3	3			
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	人	801	0	900	1,000			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	団体	15	16	20	30			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

災害対策基本法に基づき、茅室町内の災害時の安全確保を進めため、地域防災計画を策定し、防災対策事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

昨今の自然災害や、東日本大震災及び熊本地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組むようになった。

また、本町においても昨年発生した台風第10号による被害の教訓を生かし、防災、減災対策に取り組んでいるが、今後においても様々な検証や研修等を行いながら、町民や職員の防災対策の向上を図っていく。

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 災害対応の判断に必要な情報収集をリアルタイムで行う必要がある。 また、町民が主体的に避難の判断ができるような情報伝達も必要である。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 災害対策は、「自らの安全は自らが守る」が基本であるが、町は災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、地域防災力向上・災害時対応力向上のため、ハード面・ソフト面の両面から防災・減災対策を支援する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 災害対策や災害時の対応は、町が行わなければならないため事業の廃止、休止はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 災害備蓄品整備に係わる計画等の見直し等を行うことから、新たに資機材整備やハード整備も想定される。また、町民への情報伝達手段の拡大も検討することから、事業費の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 特定の地域や人が利益を受ける事業ではなく、町民全体を災害による被害から守ること、また、災害時に必要な支援を行うことから、受益、負担が適当であると考える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		予算増大	業務改善	2.改革・改善による期待成果																								
29年度の取組	国、北海道、消防署、消防団と連携を図りながら防災訓練を実施すると共に、水害想定訓練、冬季避難所開設訓練を実施し、町民の防災意識向上に努める。 また、地域防災マスター養成講座への受講や町民講座の開催等を進めながら、防災教育の推進を図る。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
30年度以降の取組	地域や関係機関との連携を図り、防災体制の構築及び向上を図る。																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

災害対応の判断に必要な情報収集を行えるよう環境を整備すると共に、町民が自ら情報を入手し、主体的に避難の判断ができる環境の整備を進める。
 また、避難行動要支援者への支援体制も充実させる。

事務事業名		東日本大震災支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 23	年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229)	内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			予算科目	一般	2	1	東日本大震災支援事業	
	施策名	災害に強いまちづくりの推進								

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

東日本大震災で被災され、本町に避難された方の受け入れ支援を行う。また、被災地への人的派遣に伴う、職員への必要な支援を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 町内の避難者数	人
② 職員数(医師・看護師を除く)	人
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

東日本大震災で被災され、本町に避難された方及び被災地派遣職員

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 支援を要する避難者数	人
② 支援を要する職員数	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

被災者の芽室町での生活負担を軽減する。

派遣職員が円滑に業務を遂行することができる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 支援件数	件
② 職員の勤務日数	日
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

被災地避難者が芽室町で安心して暮らせる。

被災地で災害対策対応のノウハウを習得することにより、町の災害対応の充実を図る。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 被災地避難者からの苦情	件
② 町の事務事業への反映数	件
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	135,000						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,364,990	168,750	0	0			
	事業費計(A)	円	1,499,990	168,750	0	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0220	0.0100					
	人件費計(B)	円	178,710	82,398					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,678,700	251,148	0	0			
活動指標		(1) 人	8	7	7	7			
		(2) 人	185	185	185	185			
		(3)							
対象指標		(1) 人	2	0	0	0			
		(2) 人	1	1	0	0			
		(3)							
成果指標		(1) 件	2	0	0	0			
		(2) 日	244	243	0	0			
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	0	0	0	0			
		(2) 件	1	1	1	1			
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、家屋等を失ったり生活が困難な状態により、避難を余儀なくされた方の受け入れを全国各地で行うこととなった。本町においても避難されている方がいることから、これらの方々に対する支援を行うこととなった。また、平成24年度から被災地の1つである宮城県山元町へ職員を派遣していることから、これに係る支援を行っている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

震災から6年が経過し、被災地では復興がさらに進められているところである。しかし、その一方で仮設住宅に住む方や、避難指示が解除されずに帰宅できない方もいまだ多いのが現状である。本町の避難者の中にも福島県からの避難者がいることから、国の動向等を注視しながら、支援対応を行っていく。また、山元町に対する職員派遣については、当町においても平成28年台風10号により被災自治体となったことから、平成28年度末をもって、中止することとしている。

事務事業名	東日本大震災支援事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 避難されている方は罹災により生活拠点の移転を余儀なくされた方であり、必要な支援は町が行うべきである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 被災者への支援により、本町における被災者の生活満足度の向上には結び付くが、施策として成果の向上へ結び付くものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 避難者が町内で生活している間は、国・道の動向を注視する必要があるが、現時点においては継続する考えであることから廃止・休止はない。また、本事業に代わる事業もないことから、統廃合する余地もない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現行においては、生活支援や派遣事業において必要な経費しか計上していないことから、これ以上の経費削減は見込めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 避難者支援であることから、費用負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

事務事業名		災害ボランティア受入事業		事務事業の性格	単年度事業		開始年度事業期間	平成 28 年度から 平成 28 年度まで
所属部門	総務課 地域安全係		課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり		予算 科目	一般	3	3	災害ボランティア受入事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進						

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

災害ボランティアに対して、活動保険をかける。
また、作業場所までの送迎バスを出す。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 活動保険契約数	件
② 借り上げバス台数	台
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

災害ボランティア

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 災害ボランティアの人数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

災害ボランティアの活動を支援する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① バスの運行回数	往復
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

災害ボランティアの円滑な活動につなげる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 災害ボランティアからの苦情件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		246,534					
	事業費計(A)	円	0	246,534	0	0			
	正職員従事人数	人		2	3				
	人工数(業務量)	年間		0.0089					
	人件費計(B)	円	0	73,332					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	319,866	0	0			
活動指標		(1) 件	-	230	-	-			
		(2) 台	-	1	-	-			
		(3)							
対象指標		(1) 人	-	230	-	-			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 往復	-	6	-	-			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	-	0	-	-			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成28年台風10号に伴い、住宅地に堆積した汚泥等の処理を行う災害ボランティアに対して、必要な支援を行うため、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成28年度限りの事業である。

事務事業名	災害ボランティア受入事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

泥出しだけではなく、多様なボランティアの形態があったのではないか。

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町の被災に対して、支援を受けることから、町からのボランティアに対する措置も行うべきである。	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 災害ボランティアを対象とする事業であることから、拡大・縮小の余地はない。	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 向上の余地はないが、苦情のないよう事業を取り進めることが肝要である。	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 災害ボランティアに対して必要となる支援に係る予算のみを計上しており、削減の余地はない。	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 負担を求めるものではない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成28年度限りの事業である。	改革・改善実施の方向性			
		廃止	コスト		
30年度以降の取組	平成28年度限りの事業である。	2.改革・改善による期待成果			
		コスト		削減	維持
		向上	維持	増加	低下

※町民等の意見・要望に対する検討結果
今後多様なボランティアの受け入れ体制を作れるよう準備する。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名		災害義援金配分委員会運営事業			事務事業の性格	単年度事業		開始年度事業期間	平成 28 年度から
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229)	内線
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	3	3	1	災害義援金配分委員会運営事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

災害義援金配分委員会を開催する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 委員会の開催数	回
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

義援金

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 配分対象となる義援金	円
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

義援金を適正に配分できるよう検討する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 委員会の開催時間	分
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

公平かつ迅速な義援金の配分につなげる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 義援金に係る苦情件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		32,808					
	事業費計(A)	円	0	32,808	0	0			
	正職員従事人数	人		2	3				
	人工数(業務量)	年間		0.0086					
	人件費計(B)	円	0	70,860					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	103,668	0	0			
活動指標		(1) 回	-	3	-	-			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 円	-	42,141,500	-	-			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 分	-	180	-	-			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 件	-	0	-	-			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成28年台風10号による災害に対する義援金を、公平かつ迅速に配布するため、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成28年度限りの事業である。

事務事業名	災害義援金配分委員会運営事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町に対しての義援金の配分に係る検討は、町が行うものであるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 義援金の配分に係る事業であるため、拡大・縮小の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 苦情なく義援金の配分を行うことが重要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 災害義援金配分委員会に係る必要な経費のみとなっており、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 災害義援金配分委員会に係る必要な経費のみとなっており、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 負担を求めるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成28年度限りの事業である。	改革・改善実施の方向性			
		廃止	コスト		
29年度以降の取組	平成28年度限りの事業である。	2.改革・改善による期待成果			
		コスト		削減	維持
		向上	維持	低下	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		災害対策事業			事務事業の性格	期間限定事業			開始年度事業期間	平成 28 年度から年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229)	内線 (229)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	8	1	4	災害対策事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進								

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

国、北海道、企業等との協議を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	協議件数	件
②		
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室町職員

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	職員数	人
②		
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

国、北海道、企業等との協議を行わせる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	出張人数	延べ人
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

円滑な復旧復興に繋げる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	復旧予定からの遅延件数	件
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	1,146,947	1,518,000	1,518,000			
	事業費計(A)	円	0	1,146,947	1,518,000	1,518,000			
	正職員従事人数	人		2	3				
	人工数(業務量)	年間		0.0200					
人 件 費	人件費計(B)	円	0	164,791					
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	1,311,738	1,518,000	1,518,000			
活動指標		(1) 件	-	22	20	20			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	-	185	185	185			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 延べ人	-	35	36	36			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	-	0	0	0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成28年台風10号による被災に伴い、国・北海道等と協議を行い、早期かつ円滑な復旧復興に繋げるため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

災害の復旧復興には時間が必要となる。

事務事業名	災害対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 国・北海道等との協議は、町職員が行うため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 茅室町職員を対象とするため、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 必要な協議に係る職員旅費のみの計上であり、向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似の事業がなく、統廃合の余地はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業にかかる費用は旅費のみであることから、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 引続き国・北海道等との協議を行う。	改革・改善実施の方向性																									
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																							
29年度以降の取組	引続き国・北海道等との協議を行う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
	※町民等の意見・要望に対する検討結果																										

事務事業名		堆積土砂排除事業			事務事業の性格	期間限定事業			開始年度事業期間	平成 28 年度から 平成 29 年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229) 内線 (229)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			予算 科目	一般	14	1	5	堆積土砂排除事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進								

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

道路、宅地等の土砂、流木等の除去を委託し、実施する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 清掃・除去業務委託件数	件
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

台風災害により土砂、流木等が流入した土地

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 被災した世帯・企業件数	件
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

道路、宅地等の土砂、流木等を除去する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 清掃・除去実施件数	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活・操業環境を確保する。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 土砂の堆積により通行できない道路	本
② 土砂の堆積により生活・操業に支障のある住宅・企業	件
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		3,889,080	20,682,000				
	事業費計(A)	円	0	3,889,080	20,682,000	0			
	正職員従事人数	人	—	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.1100					
	人件費計(B)	円	0	906,353					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	4,795,433	20,682,000	0			
活動指標		(1) 件	0	34	2	0			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 件	—	225	225	—			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 件	—	34	2	—			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 本	—	0	0	—			
(2) 件			—	2	0	—			
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成28年台風10号災害により、堆積した土砂を排除するため、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成29年度をもって事業を終える。

事務事業名	堆積土砂排除事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 災害により流入した土砂、流木等の除去は、個人及び企業にとっては相当の経済的負担であり、町として支援する必要があるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 台風災害により土砂、流木等が流入した土地を対象としているため、拡大・縮小の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 清掃・除去が必要な箇所については、全て清掃・除去を実施しており、成果の向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 作業に必要な費用のみを計上しており、事業費削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成29年度に予定される汚泥処理を実施する。	改革・改善実施の方向性			
		廃止	コスト		
30年度以降の取組	平成29年度をもって事業を終える。	2.改革・改善による期待成果			
		コスト		削減	維持
		向上	維持	低下	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		被災者支援事業			事務事業 の性格	期間限定事業			開始年度 事業期間	平成 28 平成 29	年度から 年度まで	
所属 部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229)	内線 (229)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	3	3	1	被災者支援事業		
	施策名	災害に強いまちづくりの推進										

法令根拠 平成28年台風10号による洪水被害に係る茅室町被災住宅補修補助金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成28年台風10号により被災した住宅の補修に係る補助金を支給する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金の交付可能件数	件
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

床上浸水又は半壊した住宅を所有する住民のうち、交付申請した者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 交付申請の件数	件
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

被災者の経済的な負担を軽減する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 交付件数	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

その場所へ継続して居住できるようにする。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金交付者のうち、転居した者的人数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		6,406,969					
	事業費計(A)	円	0	6,406,969	0	0			
	正職員従事人数	人		2	3				
	人工数(業務量)	年間		0.0100					
	人件費計(B)	円	0	82,396					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	6,489,365	0	0			
活動指標		(1) 件	-	20	1	-			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 件	-	19	1	-			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 件	-	19	1	-			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 人	-	0	0	-			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成28年台風10号により被災した住宅の補修にかかる費用を補助するため、制度化した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

被災住宅補修に係る補助は、現時点では1件を残すのみとなり、平成29年度で事業を終える。

事務事業名	被災者支援事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 被災住宅の補修については、経済的な負担が大きいことから、町として支援することは妥当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 補助申請を行った者を対象者としており、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 交付申請に対しては、全件補助金を交付しており、これ以上の向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の業務時間で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 費用負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		廃止	現状維持	2.改革・改善による期待成果	
29年度の取組	平成29年度中に実施する補助を行う。 平成29年度をもって事業を終える。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 向上維持
30年度以降の取組	平成29年度をもって事業を終える。			<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 低下
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		避難所開設事業			事務事業の性格	単年度事業			開始年度事業期間	平成 28 年度から	年度まで
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (229)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			予算 科目	一般	3	3	1	避難所開設運営事務	
	施策名	災害に強いまちづくりの推進									

法令根拠 災害対策基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

災害発生時に、避難所、福祉避難所を供与する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 開設した避難所数	件
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

災害時、避難所に避難する住民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 避難者数	延べ人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

避難所への収容を円滑に行う。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 避難所に収容できなかった住民数	延べ人
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

災害時の人的被害を最小限度にとどめる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 災害関連死者数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		2,674,794					
	事業費計(A)	円	0	2,674,794	0	0			
	正職員従事人数	人		2	3				
	人工数(業務量)	年間		0.0300					
	人件費計(B)	円	0	247,187					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	2,921,981	0	0			
活動指標		(1) 件	-	10	-	-			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 延べ人	-	1,117	-	-			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 延べ人	-	0	-	-			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 人	-	0	-	-			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成28年台風10号により、避難する住民のため、各避難所を供与した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

避難所供与は、災害対策法に定められるとおり自治体が行うものであるが、避難所の運営については、内閣府が定める避難所運営ガイドラインにおいて、「被災者自らが行動し、助け合いながら避難所を運営することが求められます」とされている。今後も、地域を主体とした避難所運営が求められると考えられる。

事務事業名	避難所開設事業	所属部門	総務課	地域安全係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか <ul style="list-style-type: none"> ・女性に配慮した避難所の運営を日ごろから考えておいたほうがよいのではないか。 ・避難所の運営などには人手が足りなかつたと思う。 ・障がいのある方への対応が不足しているのではないか。 (住民との意見交換会)		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない 	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 避難所の開設は、自治体が行うものとして法に定められており、町が実施しなければならない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は、避難所に避難する住民であることから、対象を拡大・縮小することはできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 避難所に収容できなかった避難者はいないことから、成果指標を伸ばすことはできない。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 本事業は、費用負担を求めるものではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性													
		廃止	業務改善	2.改革・改善による期待成果											
避難所の運営は、地域が主体的に行うものであるということを、周知し、また、地域の主体的な運営に向けた働きかけを行う。 平成28年度をもって事業を終える。				<table border="1" style="width: 100px; margin: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">△</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	△	コスト			削減	維持	増加	○	○	○	
△	コスト														
	削減	維持	増加												
	○	○	○												
平成28年度をもって事業を終える。															

※町民等の意見・要望に対する検討結果

避難所の運営は、地域が主体的に行うものであるということを、周知し、また、地域の主体的な運営に向けた働きかけを行う。